

事業番号	02 03 01	事業改善シート（令和6年度実施事業分）	□当初要求	■当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	DX推進事業費		部局	企画振興部	課・室	DX推進課
			実施期間	H16 ～	E-mail	dx-promo @ pref.nagano.lg.jp

1 現状と課題

人口減少や多発する自然災害の対応、少子高齢化を背景とする福祉、地域交通、地域の担い手不足の問題など、多様で複雑な課題に対応するため、「デジタル技術」と「データ」を活用して、既存の業務プロセスなどの改変を行い新たな価値を創出して新たな社会の仕組みに革新する「デジタルトランスフォーメーション」（DX）をあらゆる分野において推進する必要がある。

2 事業目的

県全体のDX推進により、長野県を、県民や地場産業に加えて、県外の人や企業にとっても魅力的な地域にする。

3 事業目的を達成するための取組

- ① **デジタル・最先端技術の活用の推進**
- ・【新】県・市町村が足並みを揃え効率的・効果的にDXを推進するため、外部デジタル人材を活用したアドバイザーチームによる伴走支援を実施。
 - ・【拡】山岳地特有の地域課題を解決するため、次世代空モビリティの社会実装等に向けた環境を整備するとともに、県民の理解促進を図る。
 - ・【新】あらゆる分野でDXを推進するため、職員を対象にDX推進に必要な知識・スキルの習得を目的とした職員研修を実施。
- ② **県民生活DXの推進**
- ・DX人材を育成・誘致するため、情報発信による候補者の呼び込みとともに、セミナーやコンテスト等の実施を通じた意欲向上を図る。
 - ・誰もがデジタル化の恩恵を受けられる社会の実現のため、高齢者等向けの助言・相談を行う講習会を開催する。
 - ・県民生活の向上に資する新しいサービスの創出のため、自治体が保有するデータを収集し統一形式に変換・集約する「データ連携基盤」を運用する。
- ③ **行政DXの推進**
- ・庁内業務効率化のため、RPA等のICTツールの導入効果が見込まれる業務について、所管部局への導入を支援する。
 - ・庁内の多様な働き方を推進するため、NDW（ながのデジタルワークプレイス）の浸透によりテレワークやWEB会議等の活用を促進する。
 - ・自治体DX推進のため、先端技術活用推進協議会の下で、市町村等との連携を進める。

4 成果指標

(推移の凡例 ↗ : 改善 ↘ : 悪化 → : 変化なし — : 数値なし)

No.	指標名	単位	R3年度		R4年度		R5年度		R6年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	推移	実績	推移	見込値	推移			
①	県民生活DX及び行政DX推進に向けた勉強会・WGの合計参加団体数	団体数	213	↗	219	↗	211	↘	215	△	DX推進に必要な知識を習得する勉強会や、システム等の共同調達に向けた勉強会やWGを開催し、多くの団体が参加することで県全体のDXの底上げを図ることを目標に、実績の平均に基づき設定
②	デジタル活用講習会が開催された市町村数（累計）	市町村	19	↗	28	↗	51	↗	68	△	国のデジタル活用支援推進事業と合わせて、R7年度までに県内77市町村すべてで講習会が実施されることを目標に、R6年度は国事業9、県事業8市町村での開催を見込む
③	RPA適用業務数	業務	30	↘	28	↘	17	↘	20	△	全庁業務量調査等を踏まえ、適用効果が高いと見込まれる業務から着実に適用を進めることし、実績の平均に基づき設定

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （★印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値
3-1②	デジタルの力を活用した便利で快適な暮らしの実現	長野県先端技術活用推進協議会を活用し実施した取組件数(累計)	件	-	2021 (R3)	12	2022 (R4)	23	2027 (R9)	73	
3-1②	デジタルの力を活用した便利で快適な暮らしの実現	★県に対してオンラインで実施できる行政手続の割合	%	-	-	2022 (R4)	25	2027 (R9)	100		

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R6年度	予算案	389,911		389,911	348,052	13.0	
	要求	455,115		455,115	400,024		
R5年度	0	289,364	0	289,364	275,607	13.0	
R4年度	0	269,847	28,091	297,938	248,407	14.0	
予算要求からの 主な変更点	<ul style="list-style-type: none"> ・信州次世代空モビリティ活用推進事業について、事業内容の一部を見直したことにより経費を減額 ・データ連携基盤運用事業について、事業内容の一部を見直したことにより経費を減額 						

事業名	DX推進事業費	部局	企画振興部	課・室	DX推進課
-----	----------------	----	-------	-----	-------

細事業 No.	細事業名	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算
1	DX推進事業	16,277 千円	29,538 千円	予算案 112,788 要求 177,748 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	デジタル・最先端技術活用推進事業	委託	【新】外部デジタル人材を確保し、市町村のDX推進状況の把握や共通する課題の解決に向けた助言等を実施 伴走支援市町村数：20市町村	
2	信州次世代空モビリティ活用推進事業	直接 委託	・産学官連携の「信州次世代空モビリティ活用推進協議会」運営支援 ・【新】次世代空モビリティ（ドローンや空飛ぶクルマ）活用のメリットや将来像を県民にお伝えし、利活用の機運醸成を図るイベント等を開催 ・【新】信州におけるドローンの先端活用モデル創出に向けて、企業・団体が行う実証実験等に要する経費を助成 イベント回数：1回以上、補助件数：2件	
3	DX人材の育成・誘致	委託	課題解決型のシリーズ型セミナーや、若年層を対象にしたアプリコンテストを実施 イベント回数：4回以上	
4	デジタル活用に関する不安解消	委託	デジタル活用に不安のある高齢者等に対し、スマートフォンの基本的な扱い方から、行政手続等に関する助言・相談等を行う講習会を開催 8市町村以上での講習会の実施	
5	データ連携基盤の運用	委託	県民生活の向上に資する新たなサービスを創出するため、県や市町村等のデータを収集し、統一形式に変換・集約する「データ連携基盤」を運用 データ連携基盤活用促進に係る先端協議会（WG含む）の開催数：3回以上	
6	DX推進リーダー育成事業	委託	【新】トップダウン・ボトムアップ両面からの庁内のDX推進を図るため、DX推進リーダーとなる人材への研修や、課室長等向けのセミナーを実施 DX推進リーダーの育成人数：70名	

細事業 No.	細事業名	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算
2	スマート自治体推進事業	253,570 千円	259,826 千円	予算案 277,123 要求 277,367 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	ICTの活用による行政DXの推進	直接 委託 負担金	・ICT機器の整備や庁内研修の実施によるテレワーク、WEB会議等の推進 ・業務効率化相談会を通じたRPA、AI音声文字起こし、チャットボット、電子申請等のICTツールの利活用推進 ・市町村自治振興組合との連携や、先端技術活用推進協議会の活動を通じた市町村行政事務のDXの推進 協議会のワーキンググループ等の活動10回	
2	公的個人認証サービス負担金	負担金	公的個人認証サービスの運営費用の負担 （負担先：地方公共団体情報システム機構） 1者、44,751千円	